



## 平和・コミュニティ研究機構代表、2016年度就任 ごあいさつ 実践の学をめざして

2016年4月より平和・コミュニティ研究機構（平コミ）の代表を務めることになりました。異文化コミュニケーション学部の石坂浩一です。

私はこの間、平コミの全カリ総合提供科目の取りまとめを担当してまいりました。多くの皆様の協力を得て、2016年度には平コミが12コマの科目を提供し、これまで立教でも十分展開できていなかったロシアやパレスチナに関する授業を含め、優れた専門性をお持ちの先生方のご協力で開くことができるようになりました。

また、専攻が朝鮮半島研究であるため、その関連で平コミを通じてこれまでいくつかの行事を行ない、関係の皆様にもご支援いただいて来ました。延世大学金大中図書館との共催による国際シンポジウムを行なったり、客員研究員として本学にお越しになった北韓大学院大学のク・カブ先生の講演会を開催したりするなど、平コミの活動の一助となれたのではないかと考えております。

近年の日本を取り巻く状況は、はなはだ厳しいものがあります。たとえばヘイトスピーチの広がりに対し、学問的にはその問題点をいくらかでも指摘できます。しかし、実際にヘイトスピーチに抗する力を社会の中で高め、広げていけるようにするために、研究がどこまで力を持てるのか、心もとないものがあります。危なそうなものをなんとなく避けて通る、大学を含めた日本社会の雰囲気、私たちはどのように抗していくべきでしょうか。

平コミは優れた研究者たちの集まりといえますが、その力を発揮するには学問研究を、より一層実践の学へと振り向けようとする努力が必要ではないかと、あらためて感じさせられます。また、大学教育の中に点々と散らばっている素材を、一層効果的に平和や新しいコミュニティ形成のために活用していくことも求められているのではないのでしょうか。

国際化、グローバル化が唱えられる社会の中で、実態は様々なものが逆行している現実を見るにつけ、平和・コミュニティ研究機構はこれまで以上に意義ある活動をめざしていきたいと考える次第です。どうか、よろしく願いいたします。

石坂浩一（本研究機構代表・本学異文化コミュニケーション学部准教授）



## 平和・コミュニティ研究機構 2016年度 構成員

### ●代表

石坂 浩一（本学異文化コミュニケーション学部准教授）

### ●運営委員

五十嵐 暁郎（本学名誉教授）

市川 誠（本学文学部教授）

大橋 健一（本学観光学部教授）

小川 有美（本学法学部教授）

郭 洋春（本学経済学部教授）

勝俣 誠（明治学院大学国際平和研究所）

カプリオ・マーク（本学異文化コミュニケーション学部教授）

栗田 和明（本学文学部教授）

小長井 賀典（本学コミュニティ福祉学部教授）

庄司 洋子（本学名誉教授）

竹中 千春（本学法学部教授）

田島 夏与（本学経済学部教授）

デウィット・アンドリュウ（本学経済学部教授）

杜 国慶（本学観光学部教授）

西山 志保（本学社会学部教授）

野呂 芳明（本学社会学部教授）

萩原 なつ子（本学21世紀社会デザイン研究科教授）

林 みどり（本学文学部教授）

黄 盛彬（本学社会学部教授）

水上 徹男（本学社会学部教授）

米川 正子（本学21世紀社会デザイン研究科特任准教授）

李 香鎮（本学異文化コミュニケーション学部教授）

### ●所員

伊藤 道雄（21世紀社会デザイン研究科特任教授）

佐久間 孝正（東京女子大学名誉教授）

佐々木 寛（新潟国際情報大学教授）

高原 明生（東京大学大学院教授）

田中 治彦（上智大学教授）

浪岡 新太郎（明治学院大学准教授）

林 倬史（国土舘大学教授）

藤林 泰（埼玉大学教授）

松本 康（本学社会学部教授）

李 鍾元（早稲田大学大学院教授）

●外部評価委員

上村 英明 (恵泉女学園大学教授)  
吉原 和男 (元慶應義塾大学)

●特任研究員

石川 晃弘 (中央大学名誉教授)  
佐々木 正道 (兵庫教育大学名誉教授)  
段 躍中 (日本僑報社)

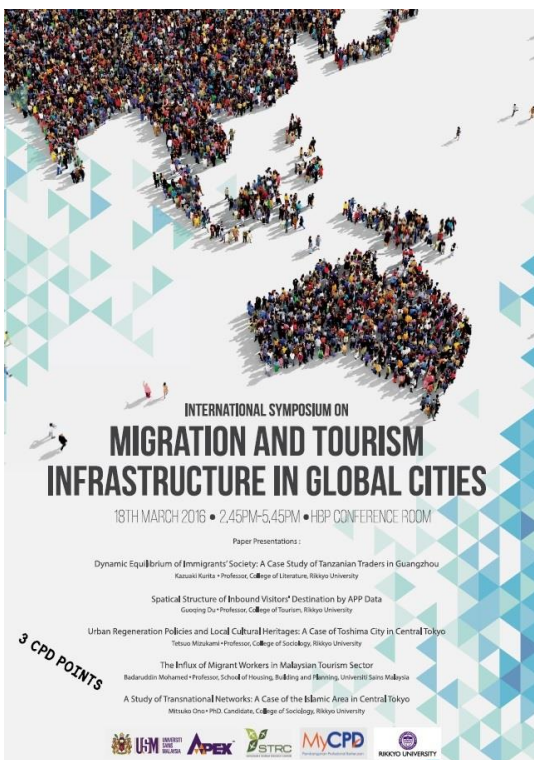
●研究員

加藤 恵美 (本学兼任講師)  
金 允恩 (本学兼任講師)  
前川 志津 (桜美林大学兼任講師)

国際シンポジウム

**“Migration and Tourism Infrastructures in Global Cities”  
(2016年3月18日)**

- 報告者 1: “Dynamic Equilibrium of Immigrants’ Society:  
A Case of Tanzanian Traders in Guangzhou”  
栗田和明 (本学文学部教授)
- 報告者 2: “Spatial Structure of Inbound Visitors’ Destinations  
by APP Data”  
杜 国慶 (本学観光学部教授)
- 報告者 3: “Urban Regeneration Policies and Local Cultural  
Heritages: A Case of Toshima City in Tokyo”  
水上徹男 (本学社会学部教授)
- 報告者 4: “The Influx of Migrant Workers in Malaysian  
Tourism Sector”  
バダルディン・モハメド (マレーシアサイنز大学教授)
- 報告者 5: “A Study of Transnational Networks: A Case of the  
Islamic Area in inner City Tokyo”  
大野光子 (本学社会学研究科博士後期課程)



**An Overview of the International Symposium for  
“Migration and Tourism Infrastructures in Global Cities”**

水上徹男 (本学社会学部教授)

An International Symposium, entitled “Migration and Tourism Infrastructures in Global Cities” was held on 17th and 18th March 2016 at School of Housing Building and Planning, Universiti Sains Malaysia, Penang, gathering specialists in studies of tourism, migration, and global cities from Japan and Malaysia. The symposium was jointly organised by the Sustainable Tourism Research Cluster, Universiti Sains Malaysia and Rikkyo Institute for Peace and Community Studies, Tokyo, with the purpose for developing exchanges and mutual projects. It was hosted by the Sustainable Tourism Research Cluster, Universiti Sains Malaysia, which is well-known for significant tourism researches. The Cluster has taken multi-disciplinary methods for conducting researches into sustainability, travel trends, and other various areas relating to tourism. Rikkyo University has a college of Tourism, which has also adopted multi-disciplines and embraced various specialists, including business administration, economics, geography, sociology, and anthropology. This college is one of the longest histories in Japan’s tourism courses, as the establishment of Department of Tourism was in 1967 and its origin was Hotel study course in 1947.

On the first day, 17th March, the participants from Rikkyo University went on an excursion to popular tourists’ spot, Georgetown, which was listed as a UNESCO World Cultural Heritage Site in 2008. The Rikkyo University crew enjoyed not only for the historical heritages, such as Indian Communities and The Peranakan Mansion, but also for street arts, including works by Ernest Zacharevic.

The following day of 18th March, the Symposium was held at the Conference Room of School of Housing Building and Planning, Universiti Sains Malaysia with nearly 60 participants. It commenced with the Welcoming remarks by Prof. Badaruddin MOHAMED (Head of the Sustainable Tourism Research Cluster, and Head of Local Knowledge Research) and Prof. Tetsuo MIZUKAMI (Director, Rikkyo Institute for Global Urban Studies).

Opening Session, chaired by Prof. Badaruddin MOHAMED (Professor, School of Housing, Building and Planning, Universiti Sains Malaysia), consisted of the following three papers: “Dynamic Equilibrium of Immigrants’ Society: A Case of Tanzanian Traders in Guangzhou” by Prof. Kazuaki KURITA (Professor, College of Literature, Rikkyo University); “Spatial Structure of Inbound Visitors’ Destination by APP Data” by Prof. Guoqing DU (College of Tourism, Rikkyo







University); and “Urban Regeneration Policies and Local Cultural Heritages: A Case of Toshima City in Central Tokyo” by Prof. Tetsuo MIZUKAMI (College of Sociology, Rikkyo University), who talked about some characteristics of activities that arise from projects of urban regeneration with foci upon the Ikebukuro district, where Rikkyo University has one of the two campuses.

After the Tea Break, the Closing Session chaired by Prof. Tetsuo MIZUKAMI, was held with a couple of papers: “The Influx of Migrant Workers in Malaysian Tourism Sector” by Prof. Badaruddin MOHAMED; and “A Study of Transnational Networks: A Case of the Islamic Area in inner City Tokyo” by Miss Mitsuko ONO (PhD. Candidate, College of Sociology, Rikkyo University). Prof. Kazuaki KURITA (Director, Rikkyo Institute for Peace and Community Studies) offered the Closing Address. After the stimulating discussion and invaluable information and knowledge exchanges in the symposium, all the paper-presenters and some conference-administration staff enjoyed the Farewell Dinner. If it were not for the generous assistance from the staff of the Sustainable Tourism Research Cluster, we could not experience such a wonderful symposium.

### “Dynamic Equilibrium of Immigrants’ Society: A Case of Tanzanian Traders in Guangzhou”

栗田和明 (本学文学部教授)

移民社会の場合にかぎらず人の集団に関心を寄せる場合には、対象とする人びとの集団の大きさ、つまり人口は大事な観点である。ホスト社会との関係を論じたり、移民の移動元の社会との関係を論じたりする際に、どの程度の人が動いているかの定量的な視点が求められる。

しかし、人の数を求める方法については、自覚的な点検がすくない。ある移民社会の人口を示す場合、たとえば1年間などの一定期間以上定住し

ている定住者の数で示すことが多い。しかし、定住者に注目するだけでは不十分であり、その背後に定住者をはるかに上回る数の短期的な訪問者がいることに注意を促し、かつ短期的な訪問者の頻繁な出入りにかかわらず全体としては一定の構造を保っていることを本発表で示した。

中国の広州にあるタンザニア人コミュニティを例に挙げて示した。タンザニア人は中国を交易のために訪問する。中国製の衣類、建築資材、携帯電話、その他を購入してタンザニアなどのアフリカ諸国に運び、販売するのである。

発表者は広州に定住する交易関係者、レストラン経営者、理容美容関係者、留学生などの数を調べ、およそ100名が定住者として生活していることを確かめた。彼らは長期にわたって広州で生活し、地理的にもまとまった集住地を示すことができる。こうした定住者に注目した人数は、従来も提示されている。この数は、当該の土地に通常は居住している人の数を示したもので、いわば住民票による調査結果と言えよう。

こうした定住者の許をタンザニア人交易人が訪れる。交易人は1週間から10日程度しか広州に滞在しない。彼らの数は定住者としては計上されないが、ある日付をとらえて、その時点で広州にいるタンザニア人を瞬間凍結して観察することができる。これは直近のおもな居住地を尋ねる、いわば国勢調査的な調査結果とも言えよう。年間の訪問者数と平均の滞在日数から、広州への短期滞在者の一時点での数を推定できる。これは一日あたり400名程度である。タンザニア人レストランや貿易のエージェントの事務所を観察する定住者と訪問者の比率からみても、定住者の数倍の訪問者があることは首肯できる。

広州でのタンザニア人コミュニティの人口については、定住者と、一日あたりの訪問者だけでなく、年間の訪問者数で表現することもできる。広州へのタンザニア人は年間15,000人程度である。これは、たとえば観光客数、出国数などを示す時と同様、のべ数である。タンザニア人交易人の中には年間20回も広州＝ダルエスサラームを往復する者がいるが、彼は20人と計上されている。

こうした3種類の人数を鳥瞰して移民コミュニティの構造を点検して行きたい。とくにのべ数で示した15,000人は、すべてが広州＝ダルエスサラームだけを移動しているのではない。一回、あるいは別々の買い出しの移動時に、広州、香港、バンコク、ジャカルタなどを回っていることは珍しくない。広州で出会ったタンザニア人交易人は、中国とタンザニアの2カ国ではなく、平均3.3カ国を結んでいることが分かった。のべ数万人レベルのタンザニア人交易人が東南アジア各地で動き回るフィールドの中に広州を中心にした複数の都市が浮かんでいる構図を描定することができる。交易人がアフリカに戻って販売する場合も同様で、タンザニア、マラウィ、ザンビアなど東・南部アフリカ諸国の複数の都市が、同地域を動く交易人のフィールドの中に組み込まれていると見ることができよう。

### “Spatial Structure of Inbound Visitors’ Destinations by APP Data”

杜 国慶 (本学観光学部教授)

近年、インバウンド・ツーリズムの発展傾向として、外国人観光者の国籍が多様化していることがあげられる。とくに、周辺諸国の経済力の向上および日本の対外観光宣伝がこの多様化を加速させてきた。外国人観光者の関心点は出発国・地域によって異なり、加えて、旅行会社の斡旋と宣伝などの要素が介入して、観光者の目的地選択に影響を与えることで、出発国・地域によって日本での行動と訪問地が異なると予想できる。しかし、観光者とくにインバウンド観光者においては、どの国も統計データが少ないことが研究の支障となり、早くから指摘されてきた問題でもあるが、解決策が少ない。





他方、スマートフォンのアプリケーション（APP）の普及に伴い、より数多くの利用者の行動を迅速かつ正確に把握することが可能となる。本研究は、日本観光APPにより利用者の同意のもと取得した GPSデータを利用し、国籍・地域の差異に着目してインバウンド観光者行動の空間構造を説明することを試みる。

本研究に使用するデータは 2015年4月1日から同年 4月30日の間に測定されたもので、提供された位置数値は 3次メッシュまで確認できる。調査協力者数は 5,868人であるものの、3次メッシュが空白のものを除けば有効回答者数は 5,826人となる。調査協力者全体の 5%に満たない国は国籍が公表されず、大陸や地理的まとまりで集計されている。データの説明力を考慮して、人数が 100人を超える11国・地域の記録を研究対象として選択する。その構成はタイ（14.3%）、西欧（11.9%）、アメリカ（11.6%）、台湾（11.4%）、東南アジア（8.5%）、オーストラリア（6.7%）、シンガポール（6.2%）、香港（6.1%）、フィリピン（5.4%）、東アジア（中国・韓国）（4.5%）、カナダ（2.6%）である。

回答協力者5,826人のデータを国・地域別にメッシュ単位に集計して、GISでKernel密度を計算することにより、国・地域別に訪問目的地の空間構造を考察する。国・地域によって訪問者数が異なるため、ここでは密度の標準偏差で相対的にそれぞれの国・地域の密度を地図化する。

総数の空間構造として、特定なポイントに集中せず面としてエリアに広がる分布パターンを示す。最上階層（平均値 +1.5倍標準偏差）には3つの集中エリアが存在する。その次の階層（平均値 +0.5倍標準偏差～平均値 +1.5倍標準偏差）で最も大きな存在はゴールデンルートであるが、この面に首都圏では日光市、関西圏では姫路市も含まれており、世界遺産観光の重要性が分かる。他には、広島市、高山市、札幌市が地方において 3つの頂点を成している。

Kernel 密度の分布に基づいて 11 国・地域を I：ゴールデンルート優位型（フィリピン、シンガポール、東南アジア、東アジア）、II：ゴールデンルート延長型（アメリカ、カナダ、オーストラリア）、III：地方分散型（西欧、香港、台湾、タイ）と類型区分を行った。

## “A Study of Transnational Networks: A Case of the Islamic Area in inner City Tokyo”

大野光子（本学社会学研究科博士後期課程）

This study focuses on the Islamic Area in Okubo district of Shinjuku Ward which is located in Inner City Tokyo. I will make an analysis about features of the current Inner City of Tokyo through the people who are living in the Islamic area and the ethnic facilities which are developed in this area.

The sociological study focusing on the “City” especially, the “inner city” started in the early 1920s, and was developed in Chicago University. Urban sociology in Chicago University had provided and clarity to the urban way of life through their research on the diverse people living in the inner city of Chicago. Sociology in Japan which focuses on the study of the “inner city” had started later in the 1980s. In the late 1980s of Japan, foreign workers had increased rapidly because of a lack of labor caused by the bubble economy in Japan. In such a social context, the study that focuses on the “inner city” had begun and has clarified mainly features of the urban way of life related to ethnicity.

This study sees the ethnic facilities as “the circuits of transnational practices”. The concept of “Transnationalism” has become a main concept in migration studies in recent years. The frame work of “Transnationalism” places emphasis on “migrant transnational practices”. Also important is the mediating location and organization that the transnational practice takes place in: that is to say, the type of location and organization that acts as a circuit for the immigrating people.

This study refers to Vertovec (2009) on the concept of Transnationalism. According to Vertovec, the following are points of focus in “transnational practices” and “the circuits of transnational practices”. First, important considerations for “transnational practices” are (1) the communication with family and relatives living in the homeland and (2) the remittance by the migrant to the homeland. This study focuses on such transnational practices and its circuits, analyzing actual multicultural spaces.

The current inner city Tokyo, analyzed through the Islamic area and the neighboring areas in the Okubo area in Shinjuku Ward, has many circuits of migrant transnational practices and is a space that migrant transnational practices which used to be invisible to the host society has ‘come out of the closet’ (Morawska, 1999). The transnational networks which are formed in spaces such as the Okubo area is directly connected to the small community and families on the ethnic level. It is a feature of current inner city Tokyo that a local community has the regional characteristics that enable its inhabitants to directly connect to global networks.



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

NEWS LETTER No.21 (2016 月 6 月 30 日 発行)

編集・発行：立教大学平和・コミュニティ研究機構

事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1 池袋キャンパス内

電話：03-3985-4275

E-mail：[peace@grp.rikkyo.ne.jp](mailto:peace@grp.rikkyo.ne.jp)

HP：<http://univ.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IPCS>